

第4章 インド

—植物油の需給動向に関する分析—

草野 拓司

1. はじめに

インドは1970年代後半に「緑の革命」に成功し、穀物の自給を達成した。その後も価格政策や投入財政政策などを背景にしたコメや小麦の増産が続き、世界一のコメ輸出国になるなど、近年では農業大国として確固たる地位を築いている。

その一方で、依然として低い自給率にとどまっているのが植物油である。1980年代には、「食の高度化」が徐々に進むインドにおいて、植物油の自給を目指した政策が採られるようになった。それにより、1980年代後半から植物油の原料である油糧種子の生産量が急速に伸びた。それは「黄色の革命」（藤田，2006：106）と呼ばれ、総生産量は90年代後半にかけて急速に拡大した。ところが、その後は緩やかな増加がみられただけで、2010年代後半に入っても生産量は「停滞」を余儀なくされた。草野（2022）では植物油の需給動向を整理しつつ「停滞」の要因を検討したが、その後もインドは経済成長を続け、国民所得の増大が続いていることから、近年の植物油の需給動向を改めて整理する必要性が生じている。

そこで本稿では、インドにおける主要な植物油であるパーム油、大豆油、菜種油、ひまわり油に焦点を当て、最新のデータを用いて改めて需給動向を整理する。以下、2節では例年どおり、主要農産物の近年の需給動向を簡単に紹介する。3節が本稿の核となる部分であり、ここで植物油の需給動向を整理する。4節でまとめを行う。

2. 主要農産物の需給動向

（1）主要穀物

1）コメ

2025/26年の生産量は、前年度より200万トン増収の1億5,200万トンと推測されており（第1表）、増産基調に変わりないといえるだろう。この生産量は世界全体の28%を占めており、依然として国際的な影響力は大きい。

同年度の消費量は前年度より583万トン増の1億2,700万トンと推測されている。自給率は120%であり、安定した生産量が維持されていることが分かる。期首在庫も4,800万トンと推測されており、安定した供給量が維持されているといえる。

以上のように安定した供給量を維持しているものの、インド政府は2022年9月に碎米、2023年7月にバスマティ米・パーボイルド米以外の精米の輸出を規制した。これらによ

り、23/24年の輸出量は前年度比で約29%減となった。その後、2024年9月の輸出規制解除等により、24/25年の輸出量は、前年度より841万トン増加して2,283万トンになった。さらに25/26年には2,500万トンに増加すると推測されている。23/24年の世界における輸出量の割合は25.5%であったが、25/26年は40%まで増加すると推測される。これに伴い、ベトナム（12.5%）、タイ（11.9%）を大きく上回り、依然として国際的にも大きな影響力を持つこととなる。

第1表 コメの需給（精米ベース）

単位：1,000ヘクタール，1,000トン，単収はトン/ヘクタール

	2020/21	2023/24	2024/25	2025/26
収穫面積	45,769	47,828	51,423	52,000
期首在庫	33,900	35,000	42,000	48,000
生産量	124,368	137,825	150,000	152,000
輸入量	0	0	0	0
総供給量	158,268	172,825	192,000	200,000
輸出量	20,216	14,422	22,827	25,000
消費量	101,052	116,403	121,173	127,000
期末在庫	37,000	42,000	48,000	48,000
単収	4.1	4.3	4.4	4.4

資料：USDA PSD Online(2025年12月22日参照)。

2) 小麦

インドではコメに次いで重要な穀物である小麦の25/26年の生産量は前年度から465万トン増で、1億1,795万トンと推測されている（第2表）。16/17年には不作だったものの、以降は安定した増産基調が続いているといえる。

25/26年の消費量は前年度より355万トン増の1億1,251万トンと推測され、自給率は105%である。新型コロナウイルス感染症により、中央政府が無償で大量の小麦を支給したことにより、23/24年の期首在庫は前年比で大きく減少していた。その影響を受け、24/25年はさらに減少して750万トンとなったものの、25/26年には1,180万トンまで回復することが見込まれる。

コメと比べると小麦は気候の影響を受けやすく、生産がやや不安定なため、インドはたびたび輸入と輸出を繰り返してきた。近年では、16/17年と17/18年に小麦の純輸入国であったが、18/19年以降は純輸出国となっている。ただし、2022年5月の輸出規制に伴い、23/24年以降、ほとんど輸出はない（24/25年は19万トンであり、25/26年は25万トンの見込み）。

第2表 小麦の需給

単位：1,000 ヘクタール, 1,000 トン, 単収はトン/ヘクタール

	2020/21	2023/24	2024/25	2025/26
収穫面積	31,357	31,401	31,833	32,804
期首在庫	24,700	9,500	7,500	11,800
生産量	107,860	110,554	113,292	117,945
輸入量	18	126	155	250
総供給量	132,578	120,180	120,947	129,995
輸出量	2561	338	186	250
消費量	102,217	112,342	108,961	112,510
期末在庫	27,800	7,500	11,800	17,235
単収	3.4	3.5	3.6	3.6

資料：USDA PSD Online(2025 年 12 月 22 日参照)。

3) トウモロコシ

近年、粗粒穀物の中で最も重要な位置づけにあるのがトウモロコシである。^{かきん}家禽用飼料や工業用への国内需要が増加しており、生産量も堅実に増加してきた。単収もより優れたハイブリッド品種により増加している。収穫面積も拡大しており、2000 年代初期は 660 万ヘクタールであったが、近年は 1,100 万ヘクタールを超えている（第3表）。こうして近年の生産量は増加基調で、25/26 年は前年度より 72 万トン増加し、4,300 万トンと推測される。

消費量も過去 20 年、家禽用飼料やでんぷんとしての利用が増加したことにより増加している。25/26 年は前年度比で 3.5%増の 4,400 万トンとなり、自給率は 97.7%と推測される。総消費量に占める飼料用消費量の割合は 59.1%であり、近年の高止まりの傾向が続いている。インドでは伝統的に粗飼料が利用されることが多く、より栄養価の高いトウモロコシの利用は依然として十分ではないため、トウモロコシへの潜在的な需要が大きいと考えられている。そのため、さらなる増産が求められる状況にあるといえるだろう。

第3表 トウモロコシの需給

単位：1,000 ヘクタール, 1,000 トン, トン/ヘクタール

	2020/21	2023/24	2024/25	2025/26
収穫面積	9,892	11,241	11,200	11,500
期首在庫	1,844	2,658	2,822	2,282
生産量	31,647	37,665	42,281	43,000
輸入量	0	844	279	500
総供給量	33,491	41,167	45,382	45,782
輸出量	3,613	445	600	350
消費量	27,850	37,900	42,500	44,000
うち飼料用消費量	16,250	22,900	25,000	26,000
うち食料・種子・工業用途の消費量	11,600	15,000	17,500	18,000
期末在庫	2,028	2,822	2,282	1,432
単収	3.2	3.4	3.8	3.7

資料：USDA PSD Online(2025 年 12 月 22 日参照)。

（2）畜産業

1）ミルク

2025年度の生産量は、前年度比2.3%増の2億1,650万トンと推測される（第4表）。そのうち48%に当たる1億320万トンは牛乳、残りの52%に当たる1億1,330万トンはその他（ほとんどは水牛乳）となっている。牛乳、水牛乳いずれも増加が続いており、総生産量は、2020年度比で11%増となり、ミルクの供給量は安定している。

消費量をみると、2025年度は前年度比2.3%増の2億1,648万トンと推測される。人口増加と所得向上などにより、ミルクの消費量は右肩上がりで増加が続いている。とはいえ、自給率は依然として100%を維持している。

第4表 ミルクの需給

単位：1,000 トン

	2020	2023	2024	2025
乳牛頭数(1,000頭)	56,450	61,000	61,500	62,000
生産量	194,800	207,100	211,700	216,500
うち牛乳生産量	93,800	99,000	101,000	103,200
うち他ミルク生産量	101,000	108,100	110,700	113,300
輸入量	0	1	1	1
総供給量	194,800	207,101	211,701	216,501
輸出量	11	16	20	25
消費量	194,789	207,085	211,681	216,476
うち飲料用消費量	81,000	87,050	89,000	91,000
うち工場用消費量	113,789	120,035	122,681	125,476
うち飼料用消費量	0	0	0	0

資料：USDA PSD Online(2025年12月22日参照)。

2）水牛肉及び牛肉

人口増加と堅調な輸出需要により、2025年度の水牛肉及び牛肉の生産量は前年度比1.5%増の464万トンと推測されることから、若干の増加傾向にあるといえる（第5表）。インドにおけるほとんどの州は、宗教的な理由で牛（水牛は含まない場合もある）のと殺を制限するか禁止しているため、生産量の大半は主に酪農部門からの廃用水牛のと殺に依存している。

水牛肉及び牛肉の消費量をみると、2025年度は前年度比0.7%減の302万トンと推測される。なお、第5表には示していないが自給率は依然として高く、前年度とほぼ変わらず、153%である。国内生産量が消費量を大きく上回っており、生産量と消費量のギャップの多くが輸出に向けられた結果、162万トンが輸出される見込みである。これは世界の輸出量の12%に当たり、インドはブラジル、オーストラリアに次いで世界第三位の牛肉輸出国となっている。

第5表 牛肉の需給

単位：1,000 トン（枝肉ベース）

	2020	2023	2024	2025
期首在庫	0	0	0	0
生産量	3,760	4,470	4,565	4,635
輸入量	0	0	0	0
総供給量	3,760	4,470	4,565	4,635
輸出量	1,284	1,552	1,524	1,615
消費量	2,476	2,918	3,041	3,020
期末在庫	0	0	0	0

資料：USDA PSD Online(2025年12月22日参照)。

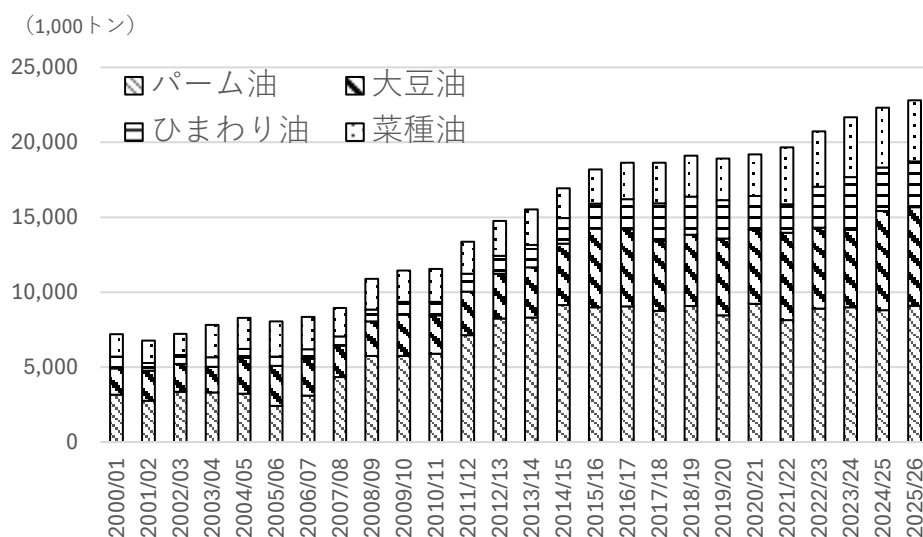
3. 植物油の需給動向

（1）主要植物油の消費量

まずは第1図で主要な植物油であるパーム油、大豆油、菜種油（マスタード油が中心）、ひまわり油の消費量をみていこう。

00/01年の総消費量は720万トンであり、そのうち最も多いのがパーム油の316万トンで、大豆油175万トン、菜種油149万トン、ひまわり油80万トンと続いた。以後の総消費量は右肩上がり、25/26年には00/01年の217%増に当たる2,280万トンにまで膨らんだ。同年度の品目別消費量では、やはりパーム油が最も多く910万トン（00/01年比で188%増）で、大豆油657万トン（同275%増）、菜種油408万トン（同174%増）、ひまわり油305万トン（同281%増）と続いた。世界の消費量に占めるシェアで見ると、パーム油12%、大豆油9%、菜種油12%、ひまわり油16%となっており、世界でも最大級であり、世界市場における影響力が増している。

以上のような消費量の増加は、人口増加と所得増大などが主因であると考えられる。また、近年の特徴としては、パーム油の消費量がやや停滞している一方で、菜種油、大豆油、ひまわり油の消費量が増加していることが挙げられる。これは、経済成長に伴う所得増大により、安価なパーム油からそれらの植物油に移行する段階にあるためと考えられるのである。



第1図 主要な植物油の消費量

資料：USDA PSD Online(2025年12月27日参照)。

（2）主要植物油の生産量

次に、第2図で主要な植物油の生産量の動向を整理しよう。

00/01年の総生産量は268万トンであり、そのうち最も多く生産されたのが菜種油の142万トンで、大豆油81万トン、ひまわり油41万トン、パーム油4万トンと続いた。それ以降、19/20年までは生産が停滞していたが、20/21年からは若干の増加傾向にある。25/26年の総生産量は610万トンとなり、00/01年比で128%増となっている。品目別でみると、最も多いのが菜種油の409万トン（00/01年比で188%増）で、大豆油167万トン（同106%増）、パーム油31万トン（同663%増）と続く¹。

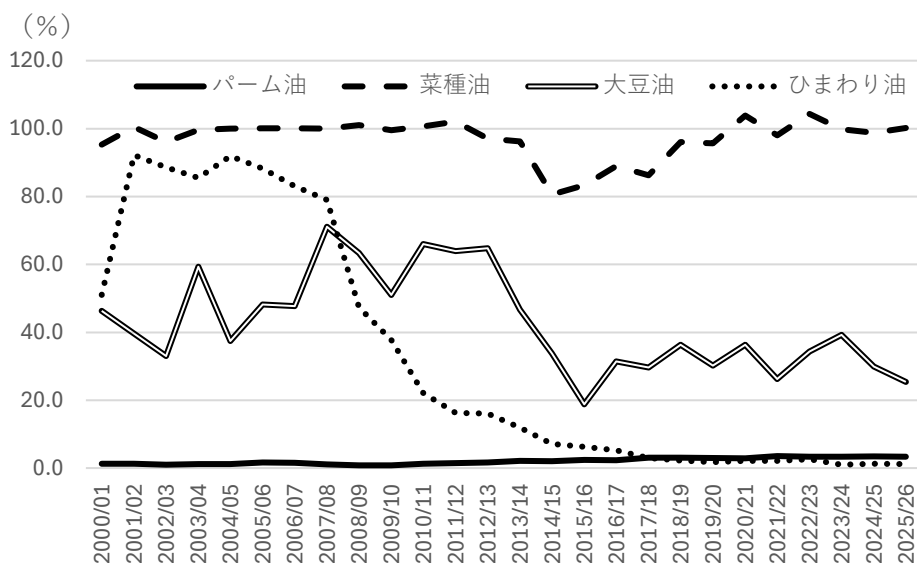
このように、近年において生産量の増加がみられるものの、00/01年から25/26年の消費量の増加が217%であるのに対して、生産量の増加は128%にとどまっており、依然として消費量と生産量のギャップは大きいままである。生産量について、世界に占めるシェアをみても、菜種油12%、大豆油2%でしかない。

第3図で自給率をみると、インドでは伝統的に食されてきた菜種油が自給を達成しているものの、パーム油は1~3%ほどで長く停滞しており、25/26年も3.4%である。大豆油とひまわり油は減少が著しく、25/26年にはそれぞれ25%、1%まで低下している。菜種油以外の自給率は低いままである。



第2図 主要な植物油の生産量

資料：USDA PSD Online(2025年12月27日参照)。



第3図 主要な植物油の自給率

資料：USDA PSD Online(2025年12月27日参照)。

(3) 世界最大級に増加した植物油の輸入

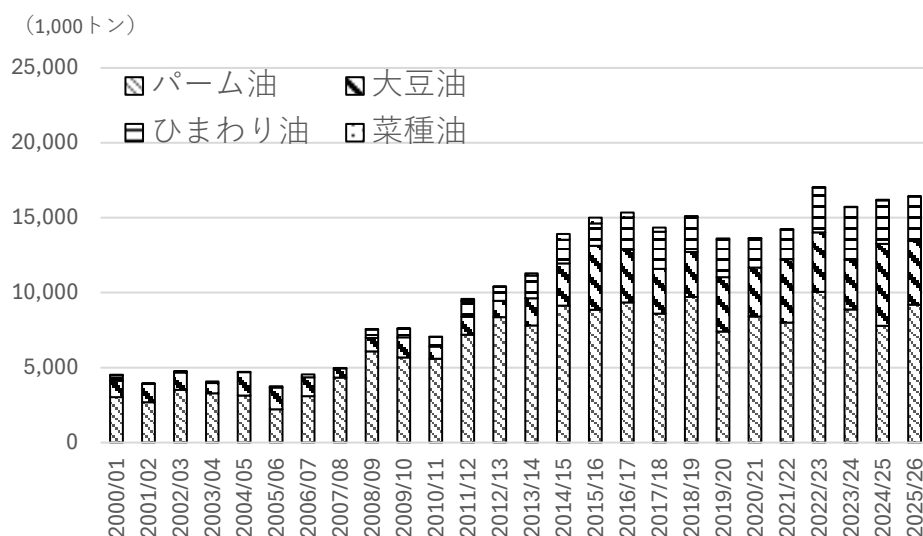
以上でみたように、インドでは植物油の消費量と生産量に大きなギャップがあり、自給率もきわめて低い状況にある。近年においても、ギャップは拡大する一方である。

そのギャップを埋めているのが、外国からの輸入である。25/26年のインドにおける主要な植物油の総輸入量は世界全体の22%に当たる1,629万トンであり、これは世界最大で

ある。

第4図で油種別の輸入量の推移をみていこう。輸入されているのはパーム油、大豆油、ひまわり油で、そのうち国内で最も多く消費されているパーム油の輸入量は2010年代半ばまで増加傾向で、それ以降も850万～1,000万トンほどで推移している。パーム油は他の油種に比べて安価で輸入しやすいため、輸入量が最も多くなっていると考えられる。主な輸入元国はインドネシアとマレーシアで、それらの国では主にプランテーション方式での集約的なパーム椰子の栽培が行われており、単位面積当たりの生産性の高さが安価なパーム油を生み出しているのである。

なお、2010年代半ば以降、300万～400万トンほどの輸入量がある大豆油も25/26年は世界最大の425万トンである（シェアは34%）。ひまわり油も同様、同年には世界最大の295万トンであり（シェアは26%）、インドは世界でも最大級の植物油輸入国となっている。



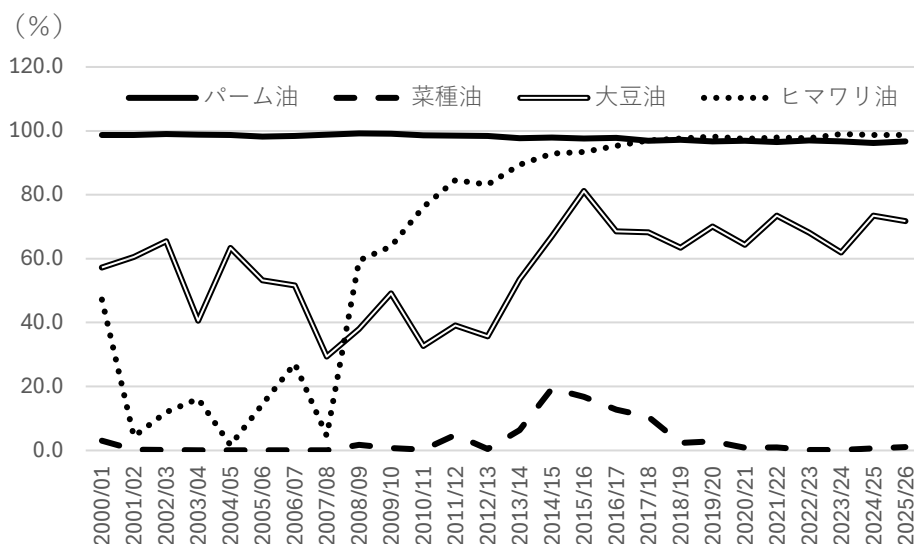
第4図 主要な植物油の輸入量

資料：USDA PSD Online(2025年12月27日参照)。

また、第5図で輸入依存度（輸入量÷（国内生産量＋輸入量））をみると、この期間パーム油はほとんどを輸入に依存していることが分かる。ひまわり油に関しても、07/08年以降急速に依存度を高め、2010年代半ば以降はほぼ輸入に依存している。大豆油については、2010年代前半に依存度を高め、現在も60～80%を輸入に依存している。

ただし、菜種油に関しては、2010年代半ばにやや依存度を高めた時期はあったものの、近年ではほとんど輸入には依存しない状況にある。菜種は小麦と競合しつつも、乾燥耐性があり、比較的短い生育期間で限界的な土地でも栽培可能なことから、コメ・小麦中心の二毛作体系に組み込みやすい油糧作物になっているのが要因であると考えられる。加えて、菜種油（特にマスタード油）は、単なる植物油ではなく伝統的食用油である。特に東イン

ドと北インドでは主要調理油であり、香り・風味への嗜好が強く、他油脂では代替しにくいため、国内需要が安定しており、輸入油脂との競争圧力が相対的に弱いという特徴もある。インドは伝統的にマスタード・菜種の主要生産国であり、大豆やひまわりのような比較的新しい油糧作物とは異なり、農家の受容性が高いという特徴も有している。また、菜種油は、世界における輸出余力がきわめて小さいという事情も背景にある。



第5図 主要な植物油の輸入依存度

資料：USDA PSD Online(2026年2月13日参照)。

4. まとめ

以上、インドにおける植物油の需給動向を整理した。

経済成長が続くインドでは、パーム油、大豆油、菜種油、ひまわり油の消費量がいずれも増加傾向である。一方で、生産量も増加傾向にあるとはいえ、菜種油を除いて、消費量の増加には遠く及ばず、消費量と生産量の間のギャップは拡大する一方である。そのギャップを埋めているのが外国からの輸入である。パーム油とひまわり油はほぼすべてを輸入に依存しているし、大豆油も60～80%を輸入に依存している。パーム油はインドの気候では栽培が困難なことに加え、大豆油とひまわり油は競合作物に収益性で劣ることなどが、生産量が飛躍的に増加しない要因である。今後、自給率を高めるため、政府がコメや小麦のように高い最低支持価格を設定するなどして、油糧種子の増産をバックアップしていくのか、注目される場所である。

他方、インドでは中間所得層の人口増加により、植物油需要がさらに拡大することが予想される。インドネシアやマレーシアのパーム油を当てにするのはいいが、両国では環境問題、労働力不足、バイオディーゼル向けの国内優先政策などにより、価格が不安定になりつつある。コメや小麦、また畜産物などの自給と輸出に躍起になっているインドである

が、植物油に関しては自給の可能性が展望されない。人口超大国インドの輸入動向が世界市場に与える影響は計り知れない。インドの植物油の需給動向へ注視を続ける必要があるといえる。

〔引用文献〕

- [1] 藤田幸一(2006)「インドの農業・貿易政策の概要」社団法人国際農林業協力・交流協会『平成 17 年 地域食料農業情報調査分析検討事業 アジア太平洋地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』。
- [2] GOI, Ministry of Agriculture and Farmers Welfare, NFSM (National Food Security Mission) ウェブサイト (2022 年 1 月 19 日参照) <https://www.nfsm.gov.in/StatusPaper/NMOOP2018.pdf>
- [3] 川島博之(2014)「インドの食料生産―中国、米国との比較」『現代インド研究』4:53-70.
- [4] 草野拓司(2022)「第 5 章 インドー植物油の輸入依存度の高まりと生産停滞の要因―」農林水産政策研究所『令和 3 年度カントリーレポート：タイ、ベトナム、インドネシア、中国、インド、西アフリカ』。
- [5] Sharma V. P. (2014) *Problems and Prospects of Oilseeds Production in India.*
- [6] USDA (2025a) “Dairy and Products Annual,” *Gain Report.*
- [7] USDA (2025b) “Grain and Feed Annual,” *Gain Report.*
- [8] USDA (2025c) “Livestock and Products Annual,” *Gain Report.*
- [9] USDA (2025d) “Oilseeds and Products Annual,” *Gain Report.*

¹ NFSM (National Food Security Mission : 国家食料安全保障ミッション) のレポート (2022 年 1 月 19 日参照) によると、大豆・菜種・ひまわりの収益性は競合するトウモロコシ・綿花・ひよこ豆などに劣るため、農民の増産インセンティブが働きにくい状況にあった。しかし、近年では変化が起きている。国内外における飼料需要の増加や価格の上昇もあり、菜種と大豆の収穫面積が増加している。それが菜種油と大豆油の増産の一因となっているのである。